

第 1 回認知症初期集中支援事業運営関連部会の主な意見

(1) 認知症施策の体系

①事業の周知・啓発

- ・認知症の人への支援は、皆が方向性を合わせて寄り添いながら共同し、継続していくことが重要。神戸市では、認知症の各事業が個別に実施されており、連携がとれていない印象である。

②認知症サポーター等の活動の場

- ・サポーターが何をしたらよいかわからない、という声がある。興味のあるサポーターの方に、「認知症カフェ」や「認知症高齢者声かけ訓練」を手伝っていただくなど、活動していただけるようなシステムが出来上がるとよい。
- ・サポーターに対し受講を募り、スキルやモチベーションが上げることを目的とした上級編講座を実施している。この講座の修了者に活動の場を提供すると、ボランティアとして活動することが期待できる。
- ・認知症の人が「認知症カフェ」への参加を希望されても、ひとりで会場まで来ることは難しい。そういった方の移動に同行し一緒にカフェで楽しむボランティアが必要である。
- ・退職した専門職が自分のネットワークでボランティアを募り、「認知症カフェ」を運営している。こういった人材の活用方法もある。

③認知症の人と家族や専門職、地域住民が交流できる場づくり

- ・地域の喫茶店等に協力してもらい、その中で専門職がやわらかにアセスメントするなど、「認知症カフェ」には多様性があってもよい。

④医療・介護人材の育成

- ・地域包括ケアシステムで重要な役割を担うケアマネジャーに対して、特に医療的な知識については、医療職に支援してほしい。

(2) 認知症初期集中支援事業について

①対象者の把握

- ・市民や区民は施策をどれだけ知っているのか。広報紙等で周知する必要がある。
- ・認知症への早期段階での気づきについては、専門職だけではなく高齢者にかかわっているすべての人々（宅配などの事業者、民生委員など）の、小さな範囲で認知症の人を見守るネットワークを構築しておくことが必要ではないか。
- ・近隣の住民が、地域包括支援センターを経由して相談する件数は少ない。近隣の方にどのように啓発していくかは、「認知症カフェ」がトピックに上がっている。住民にとって身近なカフェを広げていくことが大切である。

②支援について

- ・当事者からすると、認知症と告知されるプロセスは、がんの告知とは異なる性質の衝撃がある。そのときに「認知症カフェ」が展開されていると地域の居場所になりうるのではないか。

(3) 自動車運転免許返納について（意見の詳細）

- ・認知症の人は、自分が認知症であることに自覚がなく「なぜ自分が運転をやめないといけないのか」というストレスが、本人や家族にかかる。かかりつけ医から運転をやめるように言ってもらったら素直に従ったということも聞くが、免許を自主返納させるのは本当に難しい。
- ・運転免許返納後どういうことに困るのか、細かく検討する必要がある。通院、買い物など（様々な生活場面）において、ご本人が困ることについて1つ1つの個別の問題を解決していく必要がある。
- ・運転免許返納までのそれまでの生活が車での移動が中心であれば、課題は非常に大きく、（実効性のある）生活支援の検討が必要。
- ・遠隔地の人は移動手段の問題があり、きちんと（代替手段を）確保することが必要。（例：住吉地区の「くるくるバス」など）神戸は山があり坂を登るのが大変である。
- ・高齢者の運転については、国の方針等を見ると、速やかに（認知症高齢者は）免許を自主返納し、そのかわりをするような代替手段のシステムなり、支え合いをどうするのかどうかという何らかの対策をそれぞれの地域で考える、というような流れになっている。